

現況報告書（令和5年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
22 静岡県	221 湖西市	22221	1080405001353	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人南浜名協会				
(8)主たる事務所の住所	静岡県	湖西市	新所岡崎梅田入会地17番地の20		
(9)主たる事務所の電話番号	053-577-4511	(10)主たる事務所のFAX番号	053-577-4555	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	静岡県	湖西市	新所岡崎梅田入会地17番地の20		
(13)法人のホームページURL	http://m-hamanakokai.jp		(14)法人のEメール	koukoen@aito.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成4年11月27日	(16)法人の設立登記年月日	平成4年12月9日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~9	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	66,000
-----------	-----	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
田内両之	R3.6.22 ~ 2025年度定時評議員会終結の時まで			4
高橋加代子	R3.6.22 ~ 2025年度定時評議員会終結の時まで			4
山口 弘	R3.6.22 ~ 2025年度定時評議員会終結の時まで			3
忠内つる子	R3.6.22 ~ 2025年度定時評議員会終結の時まで			3
佐原重光	R3.6.22 ~ 2025年度定時評議員会終結の時まで			4
寺本宗弘	R3.6.22 ~ 2025年度定時評議員会終結の時まで			3
藤 博美	R3.6.22 ~ 2025年度定時評議員会終結の時まで			1
土屋和幸	R3.6.22 ~ 2025年度定時評議員会終結の時まで			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~8	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	19,192,432 2 特別無
----------	-----	----------	---	--------------------------------	------------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山口篤知子	1 理事長	令和4年6月4日	2 非常勤	令和3年6月22日		
	R3.6.22 ~ 2023年度定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無		6
菅沼武彦	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日		
	R3.6.22 ~ 2023年度定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		5
粟目紀忠	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日		
	R3.6.22 ~ 2023年度定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無		6
中村哲子	3 その他理事		2 非常勤	令和4年6月21日		
	R4.6.21 ~ 2023年度定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		4
彦坂克己	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月22日		
	R3.6.22 ~ 2023年度定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無		6
中村俊夫	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月22日		
	R3.6.22 ~ 2023年度定時評議員会終結の時まで	3 施設の管理者		2 無		6
高木清里	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月22日		
	R3.6.22 ~ 2023年度定時評議員会終結の時まで	3 施設の管理者		2 無		6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	75,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
池田庸美			令和3年6月22日
	R3.6.22 ~ 2023年度定時評議員会終結の時まで	6 財務管理に意見を有する者 (その他)	6
戸田真一			令和3年6月22日
	R4.9.10 ~ 2023年度定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に意見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.8
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	45	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	59
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	32.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月21日	6	0	1		・2021年度事業報告及び決算報告の認定 ・理事の選任
令和4年9月5日	8	0	0		・2022年度資金収支第1次補正予算案 ・役員等報酬規程の一部改正 ・監事の選任（決議の省略）
令和4年12月15日	8	0	0		・2022年度資金収支第2次補正予算案（決議の省略）
令和5年3月28日	6	0	0		・2022年度資金収支第3次補正予算案 ・2023年度事業計画案及び当初予算案

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月3日	7	1	・2021年度事業報告及び決算報告の承認並びに監査報告 ・理事候補者の推薦 ・役員等報酬規程の一部改正 ・2022年度定時評議員会の招集 ・理事の選任に伴う新理事長の選任
令和4年6月8日	6	1	・監事候補者の推薦（決議の省略）否決
令和4年8月22日	7	1	・2022年度資金収支第1次補正予算案 ・役員等報酬規程の一部改正 ・監事候補者の推薦 ・2022年度第2回評議員会の招集（決議の省略）
令和4年11月11日	7	2	・2022年度定期監査における指摘事項の是正改善 ・2022年度資金収支第2次補正予算案 ・2021年度第3回評議員会の招集

令和5年1月25日	7	2	・評議員候補者の推薦 ・評議員選任・解任委員会の開催 (決議の省略)
令和5年3月17日	6	2	・2022年度資金収支第3次補正予算案 ・2023年度光湖苑拠点給食業務委託契約の締結 ・2023年度南浜名湖会事業計画案・当初予算案 ・2022年度第4回評議員会の招集

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名 池田剛美 戸田真一

(2)監査報告により求められた改善すべき事項  
 令和4年6月開催の理事会において役員等報酬規程の一部改定について決議されているが、同月開催の評議員会に上程されていない。また、8月の理事会において、再度、役員等報酬規程の一部改定が上程、決議されていることから、何らかの法令違反があったと考えられるため、議案立案する場合には、関係法令を遵守することはもとより、理事長、事務局及び拠点施設長等関係する役員等の意見を基に立案し、上程すること。

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応  
 役員等報酬規程等の改定による議案を立案する場合には、理事長、各理事等関係する役員等の意見を基に立案し、上程することとする。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 04 意見不表明

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	光湖苑	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム光湖苑						
		静岡県 湖西市 新所岡崎梅田入会地17番地20		3 自己所有	3 自己所有	平成5年4月15日	50	17,463		
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
002	ひまわり授産所	01040406	障害者支援施設(就労継続支援B型)	ひまわり授産所						
		静岡県 湖西市 岡崎字新古1536番地の2		1 行政からの貸借	3 自己所有	平成18年4月1日	30	7,757		
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
002	ひまわり授産所	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	あかね						
		静岡県 湖西市 岡崎字上ノ原1002番地の10		3 自己所有	3 自己所有	令和1年12月27日	7	1,827		
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

・介護老人福祉施設光湖苑 ・老人短期入所事業光湖苑 ・老人デイサービスセンター光湖苑(通常型・認知症対応型) ・光湖苑在宅介護支援センター(悪宅介護支援) ・湖西市地域包括支援センター光湖苑 ・就労継続支援B型事業ひまわり授産所 ・障害者グループホームあかね(共同生活援助)

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑤ (既存事業の利用料の減額・免除)	特別養護老人ホーム光湖苑	湖西市及び周辺市町
	常時介護を必要とし、生活が困難な高齢者に対する生活全般の介護を提供。低所得入所者の利用料軽減。	
地域における公益的な取組 ⑤ (既存事業の利用料の減額・免除)	老人短期入所事業光湖苑	湖西市及び周辺市町
	介護者の身体的、精神的負担を軽減。要介護者の能力に応じた自立支援。低所得利用者の利用料軽減。	
地域における公益的な取組 ⑤ (既存事業の利用料の減額・免除)	老人デイサービスセンター光湖苑	湖西市
	要介護者等の心身機能(認知症を含む)の維持向上。介護者等の介護相談。低所得利用者の利用料軽減。	
地域における公益的な取組 ① (地域の要支援者に対する相談支援)	光湖苑在宅介護支援センター	湖西市
	要支援者、要介護者の介護計画(ケアプラン)を作成し、事業者との調整及び便宜を提供。	
地域における公益的な取組 ① (地域の要支援者に対する相談支援)	湖西市地域包括支援センター光湖苑	湖西市
	圏域高齢者等に対する介護等の総合相談。	
地域における公益的な取組 ⑨ (その他)	働くデイサービス(認知症ジョブサポート)	老人デイサービスセンター光湖苑
	近隣農家等から軽作業な仕事を請負い認知症等の利用者様に就労機会を提供。	
地域における公益的な取組 ⑨ (その他)	災害時における福祉避難所、相互応援協定	湖西市・浜松市・静岡県老人福祉施設協議会西部支部管内
	災害時における福祉避難所、日用物資の提供及び職員応援派遣。	
地域における公益的な取組 ⑨ (その他)	ひまわり青空市	就労継続支援場(ひまわりカフェ)
	毎月1回生活困難している地域住民に対し、安価な物品の販売。	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	376,420,634
②施設・設備に係る公費 (円)	1,507,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	TKC浜松タックスサポート
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	特になし

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称